

住宅団地の公共交通の交通利便性に関する研究

広島工業大学大学 学生会員 ○ 渡部 昂
広島工業大学 正会員 大東 延幸
中電技術コンサルタント 正会員 田中 晶生

1. 研究背景と目的

広島市は平坦地の占める割合が少なく、高度成長期以降の新しい住宅地は斜面にあることが多い。このような住宅地は高齢化の進展で今後とも住みやすい住宅地であり続けるためには、交通をはじめ解決しなければならない問題が残る。本研究で対象とした、広島市郊外の彩が丘住宅団地は、上記のような典型的な郊外型住宅団地である。

本研究では、この彩が丘住宅団地を事例として、今後もその地区に住み続けられるために必要な交通サービスを明らかにするため、住民の交通の実態と意識を把握するためアンケート調査を行ったものである。

3. アンケート実施概要

本研究では、住宅団地の交通の実態と、それに伴う住民の移動に関する意識を把握する為、日常的な買い物や通院をしている方を対象とするアンケート調査を行なった。今回、このアンケートの配布方法は、自治体を通して各街区、全丁目に配布・回収を行なった。そのアンケート調査による調査概要は、表-1 に示す通りである。

表 - 1 アンケート調査概要

調査の種類	アンケート調査
調査期間	平成20年2月～3月上旬
調査対象	彩が丘住宅団地
調査内容	調査対象者の属性 現団地内の交通に対する住民の意識 巡回バス導入に対する住民の意識
配布枚数	1250部（全世帯）
回収枚数	520部
回収率	41.76%

4. 調査結果

図-1 に彩が丘住宅団地における年齢分布の示す。彩が丘住宅団地は分譲開始が平成3年であり、現状では高齢化の問題は深刻ではない。現在彩が丘団地では、40歳～60歳の人約50%を占めている。しかし新興住宅地であり図-1にあるように年齢層に偏りがあり、いずれ高齢化率が極端に高くなることが予想される。

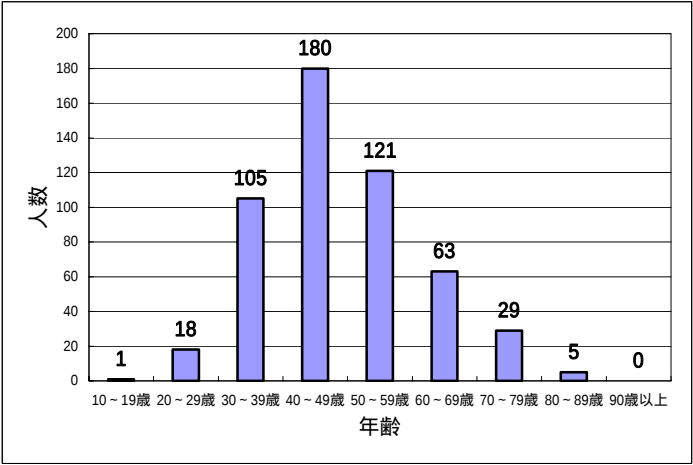


図 - 1 年齢構成

図-2 は彩が丘住宅団地における買い物時の交通分担率を示す。

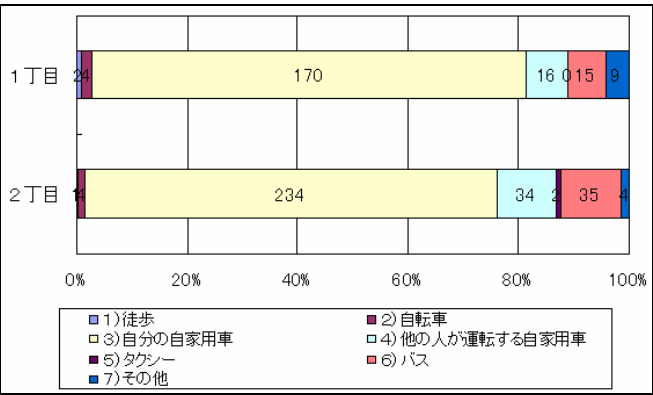


図 - 2 各地区の交通分担率

彩が丘住宅団地では、約75%の人が日常の買い物に自分の自家用車を利用している。これは、彩が丘住宅団地では団地内に小売店が出店していないため、団地で買い物を済ませる事が出来ないからであると考えられる。

図-3 は、彩が丘住宅団地における現在の交通に対する満足度を示したものである。

彩が丘住宅団地では地区全体で約70%の人が現状の交通に不満を抱いている。これは地区内にスーパー等の小売店がないことに加えて、地区内の道のほとん

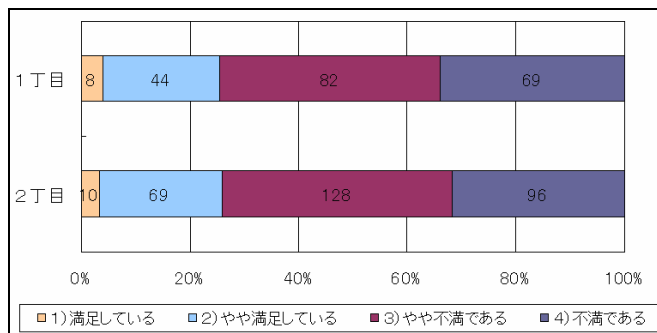


図 - 3 各地区の交通満足度の比較

どが坂道であり、団地内の自家用車の運転が難しくなっていることが理由に挙げられると考えられる。

図-4 に現在の交通に対する不満点を示す。

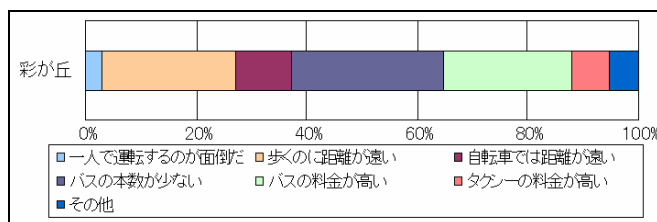


図 - 4 現在の交通に対する不満点の比較

「歩くのに距離が遠い」「自転車では距離が遠い」といった距離に関する回答が多く、次いで、「バスの本数が少ない」「バスの料金が安い」という回答になっている。買い物をするための小売店は遠くしかもバスなどの公共交通は充実されていないという住民の地区内における現在の交通に対する意識が読み取れる。

図-5 に、住民が望む彩が丘住宅団地における買い物交通不満解消法を示す。

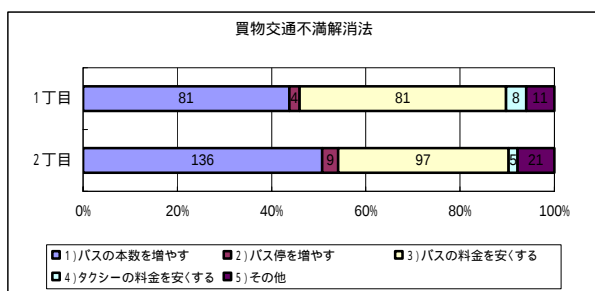


図 - 5 買い物交通不満解消法の比較

結果は、どの地区においても最も多い回答は『バスの本数を増やす』という回答であった。

この結果より、彩が丘住宅団地ではバスの本数が少ないとほとんどの人が感じており、金銭的・時間的な負担感等と違い、根本的にバスの利用が困難である現

状を示していると考えられる。

以上の結果より、彩が丘住宅団地においては、公共交通機関としてバスが導入されているが、そのサービスレベルに問題があり、住民は不満を持っていることが明らかになった。

今回のアンケート調査では現状のバスのサービスレベルよりも高いサービスレベルの新しいバスサービスを「巡回バス」として提案し、その導入に関する質問を行った。図-6 に「巡回バス」の導入に関する意見の結果を示す。

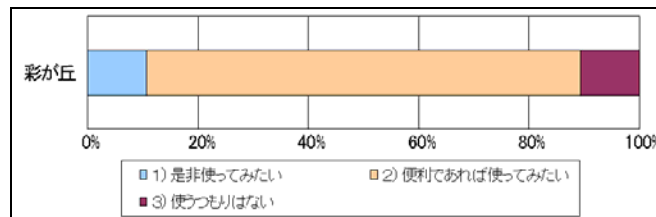


図 - 6 巡回バス導入に対する意識

「是非使ってみよう」「便利であれば使ってみよう」を合わせると、80%を超える回答が得られた。さらに、アンケートの自由意見欄でも上位に「バスの運行頻度の見直し」「バスルートの再編」など、現在の公共交通でも便利になれば使いたいという公共交通に対して前向きな意見が多く見られた。

5. まとめ・今後の課題

本研究では、広島市の典型的な郊外型住宅団地である、彩が丘住宅団地において、住民の交通に関する意識を調査し、斜面という地理的条件が団地内の交通に与える影響の大きさを明らかにすることができた。

いずれこの住宅団地でも、極端な高齢化がおとずれるのは明らかであり、住宅地の今後の存続のため、今のうちに何らかの利便性の高い公共交通を導入する必要がある。住民のニーズを満たす、公共交通のサービスレベルを提案し、導入までの道筋を作ることが今後の課題である。今後はバス事業者などを含めた話し合いや買い物場所へのルート決定のため、小売店側とも話し合いが必要とされる。

最後に今回の研究にあたって、調査にご協力いただいた、彩が丘住宅団地の自治会の皆様方と住民の皆様方に感謝いたします。

【参考文献・参考HP】

中川大：自治体が主体となったバス事業の成果と課題に関する研究，第33回土木計画学研究発表会・講演集